

第21期 事業年度(令和3年度)

財 務 諸 表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	6
5. キャッシュ・フロー計算書	7
6. 利益の処分に関する書類	8
7. 重要な会計方針	9
8. 注記事項	11
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	14
② 棚卸資産の明細	16
③ 引当金の明細	17
④ 退職給付引当金の明細	18
⑤ 資本剰余金の明細	19
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	20
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
⑧ 役員及び職員の給与の明細	28
⑨ 開示すべきセグメント情報	29
⑩ 科学研究費補助金の明細	31
⑪ 主な資産・負債の内容	32

貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,629,575,585	
未収金	110,533,925	
棚卸資産	110,315,179	
前払費用	6,173,859	
賞与引当金見返(注)	331,799,924	
その他の流動資産	6,982,346	
流動資産合計		2,195,380,818

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	26,204,486,628	
減価償却累計額	-18,267,904,003	
減損損失累計額	-20,312,236	7,916,270,389
構築物	5,127,397,975	
減価償却累計額	-4,042,218,641	
減損損失累計額	-17,055,276	1,068,124,058
機械及び装置	2,350,784,025	
減価償却累計額	-2,009,810,418	340,973,607
車輛運搬具	444,556,521	
減価償却累計額	-376,285,918	68,270,603
工具器具備品	1,391,444,182	
減価償却累計額	-1,075,958,990	315,485,192
家畜	522,606,069	
減価償却累計額	-192,012,802	330,593,267
林木		1,996,531,966
土地		25,382,445,938
建設仮勘定		22,646,550
家畜仮勘定		1,019,311,853
有形固定資産合計		38,460,653,423

2 無形固定資産

ソフトウェア	101,157,212	
水道施設利用権	263,233	
電話加入権	2,289,000	
無形固定資産合計		103,709,445

3 投資その他の資産

長期前払費用	1,298,936	
退職給付引当金見返(注)	5,242,223,218	
預託金	2,299,830	
投資その他の資産合計	5,245,821,984	
固定資産合計		43,810,184,852
資産合計		46,005,565,670

貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	841,326,000	
短期リース債務	62,156,933	
未払金	747,833,592	
未払消費税等	23,435,600	
前受金	414,206	
前受収益	2,506,591	
預り金	42,242,110	
引当金		
賞与引当金	331,799,924	
その他の流動負債	1,055,780	
流動負債合計		2,052,770,736

II 固定負債

長期リース債務	135,006,601	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,835,739,317	
建設仮勘定		
見返運営費交付金	11,959,770	
家畜仮勘定		
見返運営費交付金	1,019,311,853	
建設仮勘定見返施設費	10,686,780	
固定資産見返物品受贈額	3,832,486	
固定資産見返承継受贈額	336	2,881,530,542
引当金		
退職給付引当金	5,242,223,218	
固定負債合計		8,258,760,361
負債合計		10,311,531,097

純資産の部

I 資本金

政府出資金	48,160,676,618	
資本金合計		48,160,676,618

II 資本剰余金

資本剰余金	9,445,014,658	
その他行政コスト累計額(注)	-22,099,352,013	
減価償却相当累計額(注)	-20,974,363,377	
減損損失相当累計額(注)	-27,607,374	
除売却差額相当累計額(注)	-1,097,381,262	
資本剰余金合計		-12,654,337,355

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	67,382,985	
当期未処分利益	120,312,325	
(うち当期総利益 120,312,325)		
利益剰余金合計		187,695,310
純資産合計		35,694,034,573
負債純資産合計		46,005,565,670

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	7,018,699,222	
受託業務費	190,039,615	
一般管理費	1,232,405,570	
財務費用	5,522,254	
雑損	752,018	
臨時損失	63,568,077	
損益計算書上の費用合計		8,510,986,756

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	598,386,245	
減損損失相当額(注)	122,201	
除売却差額相当額(注)	508,138	
その他行政コスト合計		599,016,584

III 行政コスト

9,110,003,340

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

業務費

給与及び手当	2,581,211,830	
賞与	552,529,588	
賞与引当金繰入	283,475,621	
法定福利費	626,562,940	
福利厚生費	17,588,973	
退職給付費用	239,297,028	
その他の人件費	107,242,707	
外部委託費	114,102,246	
事業用資材費	717,279,377	
支払リース料	15,442,735	
減価償却費	387,192,546	
保守・修繕費	280,901,202	
水道光熱費	139,190,457	
燃料費	77,071,548	
旅費交通費	20,892,807	
消耗品費	12,132,995	
備品費	33,292,583	
支払手数料	72,165,924	
売払原価	457,290,532	
家畜除却費	53,562,290	
家畜育成費	146,187,636	
その他	84,085,657	7,018,699,222

受託業務費

雑給	16,689,974	
法定福利費	1,320,482	
外部委託費	11,169,048	
事業用資材費	80,162,687	
減価償却費	19,428,370	
旅費交通費	4,112,062	
消耗品費	3,684,836	
通信運搬費	7,122,684	
その他	46,349,472	190,039,615

一般管理費

役員報酬	38,772,708	
給与及び手当	480,786,412	
賞与	110,655,174	
賞与引当金繰入	48,324,303	
法定福利費	110,051,998	
福利厚生費	3,203,750	
退職給付費用	40,793,145	
その他の人件費	29,170,089	
外部委託費	32,332,983	
支払リース料	19,374,273	
賃借料	15,012,238	
減価償却費	49,296,995	
保守・修繕費	63,409,401	
水道光熱費	17,455,909	

燃料費	7,638,312		
旅費交通費	27,894,006		
消耗品費	20,245,017		
通信運搬費	25,939,251		
支払保険料	30,084,548		
その他	61,965,058	1,232,405,570	
財務費用(支払利息)		5,522,254	
雑損		752,018	
経常費用合計			8,447,418,679
II 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,353,645,435	
施設費収益(注)		10,902,876	
事業収益			
売払収入	1,265,364,134		
手数料収入	364,440		
その他の雑収入	2,237,148		
貸付収入	9,471,647	1,277,437,369	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	6,837,700		
その他の受託収入	173,787,978	180,625,678	
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,053,408,795	
固定資産見返物品受贈額戻入(注)		399,871	
賞与引当金見返に係る収益(注)		331,799,924	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		280,090,173	
財務収益(受取利息)		18,807	
雑益		34,660,173	
経常収益合計			8,522,989,101
経常利益			75,570,422
III 臨時損失			
固定資産除却損		7	
災害損失		32,370	
家畜仮勘定精算損		63,535,700	
臨時損失合計			63,568,077
IV 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		63,535,706	
固定資産見返承継受贈額戻入(注)		6	
固定資産売却益		4,206,994	
受取補償金		1,618,561	
臨時利益合計			69,361,267
当期純利益			81,363,612
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			
			38,948,713
当期総利益			120,312,325

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
				減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	除売却差額相当 累計額				うち当期総利益			
当期首残高	48,160,676,618	48,160,676,618	8,033,701,738	-20,376,771,324	-27,485,173	-1,096,078,932	-13,466,633,691	9,458,086	553,441,966	249,513,732	-	812,413,784	35,506,456,711
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,411,312,920				1,411,312,920						1,411,312,920
固定資産の除売却				794,192		-1,302,330	-508,138						-508,138
減価償却				-598,386,245			-598,386,245						-598,386,245
固定資産の減損					-122,201		-122,201						-122,201
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								106,331,698	152,640,120	-249,513,732		9,458,086	9,458,086
利益処分による取り崩し								-9,458,086				-9,458,086	-9,458,086
国庫納付金の納付									-706,082,086			-706,082,086	-706,082,086
(2) その他													
当期純利益										81,363,612	81,363,612	81,363,612	81,363,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-38,948,713		38,948,713	38,948,713	-	-
当期変動額合計	-	-	1,411,312,920	-597,592,053	-122,201	-1,302,330	812,296,336	57,924,899	-553,441,966	-129,201,407	120,312,325	-624,718,474	187,577,862
当期末残高	48,160,676,618	48,160,676,618	9,445,014,658	-20,974,363,377	-27,607,374	-1,097,381,262	-12,654,337,355	67,382,985	-	120,312,325	120,312,325	187,695,310	35,694,034,573

キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,716,838,432
人件費支出	-5,602,549,875
その他の業務支出	-321,585,387
消費税等の支払額	-17,415,900
運営費交付金収入	8,091,361,000
受託業務収入	173,128,241
事業収入	1,274,627,402
その他の業務収入	17,172,376
その他の臨時収入	1,618,561
小 計	1,899,517,986
利息の受取額	18,807
利息の支払額	-5,304,822
国庫納付金の支払額	-706,082,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,149,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-2,290,448,777
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	4,238,350
定期預金の預入による支出	-1,149,976,000
定期預金の払戻による収入	1,149,976,000
施設費による収入	1,148,348,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,137,861,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-61,430,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	-61,430,181
IV 資金減少額	11,141,903
V 資金期首残高	1,640,717,488
VI 資金期末残高	1,629,575,585

利益の処分に関する書類
(令和 4年 8月 9日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		120,312,325
当期総利益	<u>120,312,325</u>	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>120,312,325</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 令和3年9月21日改訂）」並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 令和4年3月最終改訂）」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産（リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。）を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輛運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

種子	市場価格等を基に算定した価格により評価
貯蔵品	最終仕入原価法

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額
-18,475,947,813 円

(2) 家畜仮勘定について

家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,110,003,340 円
自己収入等	-1,497,873,279 円
機会費用	899,636,612 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,511,766,673 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。
- ② 国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、家畜改良センター職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

- ① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した建物、工具器具備品及び受託収入で取得した工具器具備品並びに国から無償譲与された機械及び装置、工具器具備品の除却に係る計上額であります。
- ② 災害損失は、出荷した肉用牛の東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金の請求に係る諸費用の支出に係る計上額であります。
- ③ 家畜仮勘定精算損は、家畜仮勘定(新冠牧場の乳用牛に限る)の精算に係る計上額であります。

(2) 臨時利益について

- ① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置、車輛運搬具及び国から無償譲与された機械及び装置の売却に係る計上額であります。
- ② 受取補償金は、風評被害による家畜売払価格の下落補填等に係る計上額であります。

(3) ファイナンス・リース取引について

リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-17,801,229円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、138,113,554円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,629,575,585 円
資金期末残高	1,629,575,585 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引による資産の取得	43,424,378 円
----------------------	--------------

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,454,319,704 円
退職給付費用	280,090,173 円
退職給付の支払額	-492,186,659 円
期末における退職給付引当金	5,242,223,218 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	280,090,173 円
----------------	---------------

6. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
給餌設備	給餌	建物附属設備	岩手県盛岡市	122,201円
計				122,201円

② 減損の認識に至った経緯

上記の資産は全て使用しないこととしたため、減損を認識しております。当該減少額は損益計算上の費用には計上せず、減損損失相当額を計上しております。

③ 減損額の内訳

資産名称	種類	減損額	回収可能サービス価額の算出方法
給餌設備	建物附属設備	122,201円 *	
計		122,201円	

* 正味売却価額により測定しており、固定資産の時価から処分費用見込額を控除して0円として算出しています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	牧草地	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
研修棟	研修	建物	福島県西白河郡	232,643,554円
厚生棟	研修	建物	福島県西白河郡	73,792,510円
海外研修施設	研修	建物	福島県西白河郡	62,149,420円
飼料ミキシングルーム	飼料の混合作業	建物	岩手県盛岡市	13,194,916円
計				457,523,496円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

研修棟、厚生棟及び海外研修施設は、新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が著しく低下した状態が続いているため、減損の兆候が認められます。

飼料ミキシングルームは、用途変更を決定し、機能を飼料調製施設に移動したことから、減損の兆候が認められます。

③ 減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

研修棟、厚生棟及び海外研修施設は、新型コロナウイルス感染症の終息後、感染症の流行前と同様に研修を受け入れる予定であり、現にその機能を有していること、また、将来の使用の見込みが客観的に存在することから、減損を認識しておりません。

飼料ミキシングルームは、今後は岩手牧場において倉庫として使用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っており、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、機械及び装置、工具器具備品の一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
現金及び預金	1,629,575,585円	1,629,575,585円	0円
未払金	(747,833,592円)	(747,833,592円)	0円

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

期末の預貯金は全て要求払い預金であるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

② 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

当法人は、一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されていません。このため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

10. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金 額	摘 要
兵庫牧場第1育成舎新築工事及び第4種鶏舎改修工事設計業務及び設計監理業務	141,311,220円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,626,139,710	69,098,272	2,650,000	1,692,587,982	1,022,137,396	94,383,970	12,727,138	-	657,723,448	
	構築物	641,975,369	7,193,934	-	649,169,303	438,605,729	30,687,775	-	-	210,563,574	
	機械及び装置	2,150,302,105	120,530,489	31,141,885	2,239,690,709	1,898,717,118	101,977,239	-	-	340,973,591	
	車輛運搬具	407,448,697	25,488,729	2,271,465	430,665,961	362,395,360	23,790,125	-	-	68,270,601	
	工具器具備品	1,305,814,107	90,807,100	5,177,025	1,391,444,182	1,075,958,990	99,534,011	-	-	315,485,192	
	家畜	511,736,000	143,047,367	132,177,298	522,606,069	192,012,802	66,709,017	-	-	330,593,267	
	計	6,643,415,988	456,165,891	173,417,673	6,926,164,206	4,989,827,395	417,082,137	12,727,138	-	1,923,609,673	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	23,249,663,410	1,262,997,786	762,550	24,511,898,646	17,245,766,607	512,783,334	7,585,098	122,201	7,258,546,941	(注1)
	構築物	4,329,947,162	148,315,134	33,624	4,478,228,672	3,603,612,912	83,035,902	17,055,276	-	857,560,484	
	機械及び装置	111,093,316	-	-	111,093,316	111,093,300	2,567,009	-	-	16	
	車輛運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	13,890,558	-	-	-	2	
	計	27,704,594,448	1,411,312,920	796,174	29,115,111,194	20,974,363,377	598,386,245	24,640,374	122,201	8,116,107,443	
非償却資産	林木	1,997,038,122	-	506,156	1,996,531,966	-	-	-	-	1,996,531,966	
	土地	25,382,445,938	-	-	25,382,445,938	-	-	-	-	25,382,445,938	
	建設仮勘定	285,006,711	1,180,683,035	1,443,043,196	22,646,550	-	-	-	-	22,646,550	(注2)
	家畜仮勘定	1,081,574,707	731,372,033	793,634,887	1,019,311,853	-	-	-	-	1,019,311,853	(注3)
	計	28,746,065,478	1,912,055,068	2,237,184,239	28,420,936,307	-	-	-	-	28,420,936,307	

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 合 計	建物	24,875,803,120	1,332,096,058	3,412,550	26,204,486,628	18,267,904,003	607,167,304	20,312,236	122,201	7,916,270,389	
	構築物	4,971,922,531	155,509,068	33,624	5,127,397,975	4,042,218,641	113,723,677	17,055,276	-	1,068,124,058	
	機械及び装置	2,261,395,421	120,530,489	31,141,885	2,350,784,025	2,009,810,418	104,544,248	-	-	340,973,607	
	車輛運搬具	421,339,257	25,488,729	2,271,465	444,556,521	376,285,918	23,790,125	-	-	68,270,603	
	工具器具備品	1,305,814,107	90,807,100	5,177,025	1,391,444,182	1,075,958,990	99,534,011	-	-	315,485,192	
	家畜	511,736,000	143,047,367	132,177,298	522,606,069	192,012,802	66,709,017	-	-	330,593,267	
	林木	1,997,038,122	-	506,156	1,996,531,966	-	-	-	-	1,996,531,966	
	土地	25,382,445,938	-	-	25,382,445,938	-	-	-	-	25,382,445,938	
	建設仮勘定	285,006,711	1,180,683,035	1,443,043,196	22,646,550	-	-	-	-	22,646,550	
	家畜仮勘定	1,081,574,707	731,372,033	793,634,887	1,019,311,853	-	-	-	-	1,019,311,853	
	計	63,094,075,914	3,779,533,879	2,411,398,086	64,462,211,707	25,964,190,772	1,015,468,382	37,367,512	122,201	38,460,653,423	
無形固定資産	ソフトウェア	384,971,777	-	-	384,971,777	283,814,565	38,783,128	-	-	101,157,212	
	水道施設利用権	819,000	-	-	819,000	555,767	52,646	-	-	263,233	
	電話加入権	5,256,000	-	-	5,256,000	-	-	2,967,000	-	2,289,000	
	計	391,046,777	-	-	391,046,777	284,370,332	38,835,774	2,967,000	-	103,709,445	
投 資 その他の資産	長期前払費用	1,302,001	1,298,936	1,302,001	1,298,936	-	-	-	-	1,298,936	
	退職給付引当金見返	5,454,319,704	280,090,173	492,186,659	5,242,223,218	-	-	-	-	5,242,223,218	
	預託金	2,300,490	30,690	31,350	2,299,830	-	-	-	-	2,299,830	
	計	5,457,922,195	281,419,799	493,520,010	5,245,821,984	-	-	-	-	5,245,821,984	

(注1) 当期増加額の主なものは、乳用種雄牛舎ほか新設工事405,700,664円及び肉用繁殖牛舎ほか新設工事335,930,774円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、乳用種雄牛舎ほか新設工事417,860,148円及び肉用繁殖牛舎ほか新設工事249,099,756円であります。

(注3) 当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費431,799,509円、飼料費208,845,712円、肥料費28,137,650円及び家畜等購入費62,589,162円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜143,047,367円のほか、家畜育成費146,187,636円、売払原価400,567,450円及び家畜除却費40,296,734円を振替計上したもの並びに家畜仮勘定(新冠牧場の乳用牛に限る)の精算に伴い、家畜仮勘定精算損63,535,700円を振替計上したものであります。

② 棚卸資産の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	120,898,429	39,765,076	-	51,927,430	-	108,736,075	
貯蔵品	1,889,649	1,297,115	-	1,607,660	-	1,579,104	
合 計	122,788,078	41,062,191	-	53,535,090	-	110,315,179	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 引当金の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	371,794,815	331,799,924	371,794,815	-	331,799,924	
合 計	371,794,815	331,799,924	371,794,815	-	331,799,924	

④ 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	5,454,319,704	280,090,173	492,186,659	5,242,223,218	
退職一時金に係る債務	5,454,319,704	280,090,173	492,186,659	5,242,223,218	
退職給付引当金	5,454,319,704	280,090,173	492,186,659	5,242,223,218	

⑤ 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府承継	6,624,000	-	-	6,624,000	
施設費	7,488,708,392	1,411,312,920	-	8,900,021,312	(注)
運営費交付金	126,356,347	-	-	126,356,347	
前中期目的積立金	305,251,200	-	-	305,251,200	
目的積立金	60,000,000	-	-	60,000,000	
減資差益	54,189,691	-	-	54,189,691	
国庫納付差額	-7,427,892	-	-	-7,427,892	
合 計	8,033,701,738	1,411,312,920	-	9,445,014,658	

(注) 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産に係る計上額であります。

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	8,091,361,000	5,353,645,435	1,032,408,091	-	6,386,053,526	863,981,474	841,326,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
全国的な改良の推進	3,226,438,426	3,126,367,928	人件費:2,663,207,091、事業用資材費:310,474,329、 保守・修繕費:43,662,128、その他:107,674,139、支払利息:1,350,241
飼養管理の改善等への取組	292,870,274	258,914,466	人件費:223,549,991、事業用資材費:12,881,413、 その他の人件費:8,846,278、その他:13,636,784
飼料作物種苗の増殖・検査	323,505,616	305,614,359	人件費:289,921,148、その他の人件費:2,315,917、 保守・修繕費:2,151,830、その他:11,225,464
調査・研究及び講習・指導	348,673,121	357,543,981	人件費:299,990,137、事業用資材費:13,370,580、 保守・修繕費:11,508,695、その他:31,714,290、支払利息:960,279

区 分		運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
	家畜改良増殖法等に基づく事務	97,013,225	95,665,464	人件費:91,876,464、その他の人件費:1,506,044、 保守・修繕費:1,023,000、その他:1,259,956
	牛トレーサビリティ法に基づく事務	204,015,313	193,512,938	人件費:135,045,612、保守・修繕費:36,558,207、 外部委託費:13,379,300、その他:7,550,767、支払利息:979,052
	センターの人材・資源を活用した外部支援	-	-	-
	期間進行基準による振替額	861,129,460	851,642,497	人件費:726,150,700、支払保険料:29,474,806、賃借料:14,791,880、 その他:78,992,429、支払利息:2,232,682
	費用進行基準による振替額	-	-	-
	合 計	5,353,645,435	5,189,261,633	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
全国的な改良の推進	874,790,278	建物:58,544,520、構築物:2,678,484、 機械及び装置:80,072,250、車輛運搬具:25,488,729、 工具器具備品:34,227,556、建設仮勘定:906,442、 家畜仮勘定:672,872,297	-	
飼養管理の改善等への取組	36,099,592	構築物:453,725、機械及び装置:4,950,000、 工具器具備品:4,436,437、家畜仮勘定:26,259,430	-	
飼料作物種苗の増殖・検査	65,211,376	構築物:3,608,000、機械及び装置:17,435,000、 工具器具備品:4,403,300、棚卸資産(種子):39,765,076	-	
調査・研究及び講習・指導	46,418,868	建物:1,320,000、構築物:453,725、 機械及び装置:576,400、工具器具備品:11,828,437、 家畜仮勘定:32,240,306	-	
家畜改良増殖法等に基づく事務	-		-	
牛トレーサビリティ法に基づく事務	-		-	
センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
法人共通	9,887,977	建物:9,233,752、機械及び装置:654,225	-	
合 計	1,032,408,091		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
全国的な改良の推進	530,157,296	賞与引当金見返:231,556,284、退職給付引当金見返:298,601,012
飼養管理の改善等への取組	54,819,134	賞与引当金見返:18,656,946、退職給付引当金見返:36,162,188
飼料作物種苗の増殖・検査	41,046,008	賞与引当金見返:22,597,550、退職給付引当金見返:18,448,458
調査・研究及び講習・指導	103,410,011	賞与引当金見返:25,063,253、退職給付引当金見返:78,346,758
家畜改良増殖法等に基づく事務	7,111,775	賞与引当金見返:7,111,775
牛トレーサビリティ法に基づく事務	10,458,687	賞与引当金見返:9,845,752、退職給付引当金見返:612,935
センターの人材・資源を活用した外部支援	-	

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	116,978,563	賞与引当金見返:56,963,255、退職給付引当金見返:60,015,308
合 計	863,981,474	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	39,204,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 全国的な改良の推進の業務において、工事の完成時期及び農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した16,214,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 飼料作物種苗の増殖・検査の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した22,990,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	—（費用進行基準を採用した業務は、ありません。）
その他	802,122,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した802,122,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	841,326,000	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,158,949,193	10,686,780	1,137,359,537	10,902,876	
計	1,158,949,193	10,686,780	1,137,359,537	10,902,876	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,268)	(3)	(-)	(-)
	40,308	3	-	-
職 員	(200,833)	(120)	(-)	(-)
	4,045,445	834	492,187	55
合 計	(203,101)	(123)	(-)	(-)
	4,085,752	837	492,187	55

※ 注記事項

- 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
- 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他の人件費」、「雑給」、「賞与引当金」取崩額及び「退職給付引当金」取崩額により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
- 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた431,800千円が控除されております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	全国的な改良の推進	飼養管理の改善等への取組	飼料作物種苗の増殖・検査	調査・研究及び講習・指導	家畜改良増殖法等に基づく事務	牛トレーサビリティ法に基づく事務	センターの人材・資源を活用した外部支援	計	法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,401,246,724	386,517,211	467,471,685	565,261,511	141,445,679	313,960,716	120,808	7,276,024,334	1,234,962,422	8,510,986,756
その他行政コスト										
減価償却相当額	466,534,491	18,131,953	5,676,581	63,806,891	2,201,608	-	-	556,351,524	42,034,721	598,386,245
減損損失相当額	122,201	-	-	-	-	-	-	122,201	-	122,201
除売却差額相当額	106,328	-	-	60,260	-	-	-	166,588	341,550	508,138
その他行政コスト合計	466,763,020	18,131,953	5,676,581	63,867,151	2,201,608	-	-	556,640,313	42,376,271	599,016,584
行政コスト	5,868,009,744	404,649,164	473,148,266	629,128,662	143,647,287	313,960,716	120,808	7,832,664,647	1,277,338,693	9,110,003,340
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,612,902,906	348,301,825	403,761,269	571,136,049	143,647,287	285,048,053	120,808	6,364,918,197	2,146,848,476	8,511,766,673
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	5,336,132,735	386,484,841	467,471,684	564,084,906	141,445,679	312,981,664	120,808	7,208,722,317	16,520	7,208,738,837
業務費	5,278,138,153	376,783,810	416,620,208	520,850,313	141,445,679	284,740,251	120,808	7,018,699,222	-	7,018,699,222
受託業務費	57,994,582	9,701,031	50,851,476	43,234,593	-	28,241,413	-	190,023,095	16,520	190,039,615
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232,405,570	1,232,405,570
財務費用	1,350,241	-	-	960,279	-	979,052	-	3,289,572	2,232,682	5,522,254
雑損	228,043	-	-	216,325	-	-	-	444,368	307,650	752,018
計	5,337,711,019	386,484,841	467,471,684	565,261,510	141,445,679	313,960,716	120,808	7,212,456,257	1,234,962,422	8,447,418,679
IV 事業収益										
運営費交付金収益	3,226,438,426	292,870,274	323,505,616	348,673,121	97,013,225	204,015,313	-	4,492,515,975	861,129,460	5,353,645,435
施設費収益	10,902,876	-	-	-	-	-	-	10,902,876	-	10,902,876
事業収入	1,199,192,770	45,163,748	17,956,336	14,430,220	-	-	-	1,276,743,074	694,295	1,277,437,369
受託収入(国及び地方公共団体)	48,406	150,651	1,010,000	3,510,000	-	2,118,643	-	6,837,700	-	6,837,700
受託収入(その他)	49,352,957	9,172,380	50,415,662	38,707,689	-	26,122,770	-	173,771,458	16,520	173,787,978
資産見返運営費交付金戻入	823,171,129	49,591,979	71,745,421	51,127,604	3,472,651	36,028,211	-	1,035,136,995	18,271,800	1,053,408,795
固定資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	215,600	-	-	-	215,600	184,271	399,871
賞与引当金見返に係る収益	210,888,069	16,175,499	20,017,180	21,432,536	6,268,006	8,694,331	-	283,475,621	48,324,303	331,799,924
退職給付引当金見返に係る収益	178,021,968	13,654,609	16,897,579	18,092,357	5,291,162	7,339,353	-	239,297,028	40,793,145	280,090,173
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	18,807	18,807
雑益	3,357,708	-	-	1,234,008	-	671,250	-	5,262,966	29,397,207	34,660,173
計	5,701,374,309	426,779,140	501,547,794	497,423,135	112,045,044	284,989,871	-	7,524,159,293	998,829,808	8,522,989,101
事業損益	363,663,290	40,294,299	34,076,110	-67,838,375	-29,400,635	-28,970,845	-120,808	311,703,036	-236,132,614	75,570,422

V 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	5	-	1	1	-	-	-	7	-	7
災害損失	-	32,370	-	-	-	-	-	32,370	-	32,370
家畜仮勘定精算損	63,535,700	-	-	-	-	-	-	63,535,700	-	63,535,700
計	63,535,705	32,370	1	1	-	-	-	63,568,077	-	63,568,077
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	63,535,704	1	1	-	-	-	-	63,535,706	-	63,535,706
固定資産見返承継受贈額戻入	4	-	1	1	-	-	-	6	-	6
固定資産売却益	3,244,997	241,999	4,999	714,999	-	-	-	4,206,994	-	4,206,994
受取補償金	-	1,618,561	-	-	-	-	-	1,618,561	-	1,618,561
計	66,780,705	1,860,561	5,001	715,000	-	-	-	69,361,267	-	69,361,267
当期純損益	366,908,290	42,122,490	34,081,110	-67,123,376	-29,400,635	-28,970,845	-120,808	317,496,226	-236,132,614	81,363,612
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,394,722	2,191,355	2,540,401	2,716,520	703,434	6,316,347	-	35,862,779	3,085,934	38,948,713
当期総損益	388,303,012	44,313,845	36,621,511	-64,406,856	-28,697,201	-22,654,498	-120,808	353,359,005	-233,046,680	120,312,325
VI 総資産										
流動資産	280,635,166	17,179,910	132,501,048	33,991,074	6,268,006	31,110,567	36,188	501,721,959	1,693,658,859	2,195,380,818
固定資産	37,012,940,110	1,535,622,706	503,821,543	2,196,554,988	148,085,571	311,213,044	-	41,708,237,962	2,101,946,890	43,810,184,852
計	37,293,575,276	1,552,802,616	636,322,591	2,230,546,062	154,353,577	342,323,611	36,188	42,209,959,921	3,795,605,749	46,005,565,670

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 全国的な改良の推進： 種畜・種きんの改良、遺伝的能力評価の実施、畜種ごとの課題に対応した情報の分析・提供、多様な遺伝資源の確保・活用
- B 飼養管理の改善等への取組： スマート畜産の実践、SDGsに配慮した畜産物生産の普及、家畜衛生管理の改善
- C 飼料作物種苗の増殖・検査： 飼料作物種苗の検査・供給、飼料作物の優良品種の普及支援
- D 調査・研究及び講習・指導： 有形形質関連遺伝子等の解析、食肉の食味に関する客観的評価手法の開発、豚の受精卵移植技術の改善、知財マネジメントの強化、講習・指導
- E 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく事務、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査並びにカルタヘナ法に基づく立入検査
- F 牛トレーサビリティ法に基づく事務： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、牛個体識別に関するデータの活用
- G センターの人材・資源を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,234,962,422円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益998,829,808円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産3,795,605,749円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、全国的な改良の推進に21,381,562円、飼養管理の改善等への取組に2,177,805円、飼料作物種苗の増殖・検査に2,540,401円、調査・研究及び講習・指導に2,711,880円、

家畜改良増殖法等に基づく事務に703,434円、牛トレーサビリティ法に基づく事務に6,316,347円、法人共通に3,085,934円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、38,948,713円が計上されております。

⑩ 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件 数	摘 要
若手研究	(906,387) 454,303	1	
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	
基盤研究(C)	(300,000) 90,000	1	
合 計	(1,706,387) 694,303	3	

注:当期受入れには、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()に記載しております。

⑪ 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
現金	0
普通預金	1,629,575,585
計	1,629,575,585

(2) 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	474,387,502
牛個体識別台帳電算システムに係るネットワーク構築業務料ほか代金	14,801,600
乳用牛受精卵購入代金	13,601,500
ネットワーク管理システム構築、賃貸借及び保守料ほか代金	8,939,394
トラクター購入代金	7,700,000
その他	228,403,596
計	747,833,592